



0101
MARUI GROUP

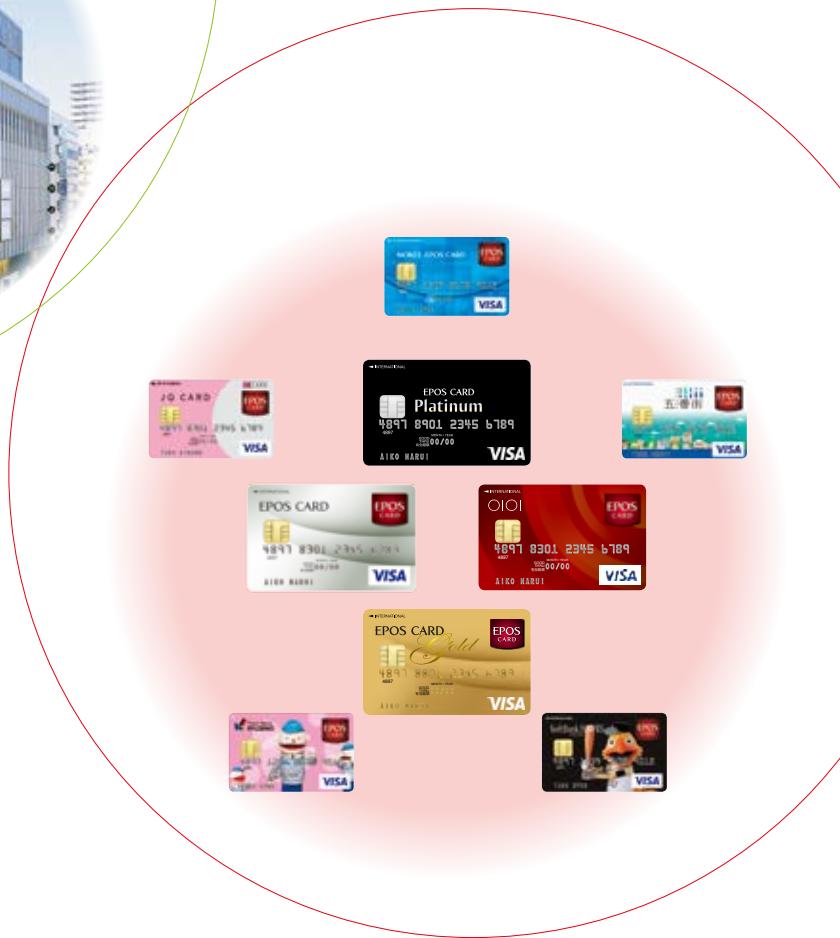
株式会社丸井グループ

第79期 報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

証券コード：8252

www.0101maruigroup.co.jp





小売、カード、小売関連サービスの3事業を通して 「若々しいマインドを持つすべての人のライフ スタイルを応援する」企業グループです。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

平成27年6月

取締役社長

青井 浩

当期の経営環境は、政府の経済政策や日銀の金融政策などにより、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で消費税率引上げの影響に加え、円安にともなう物価上昇や実質賃金の低下などにより消費マインドの回復が遅れ、個人消費は先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは3カ年の中期経営計画をスタートし、収益力強化に向けた施策をすすめ、企業価値向上に取り組んでまいりました。

小売・店舗事業

小売・店舗事業では、少子高齢化や消費者ニーズがモノからコト・サービスへ大きく変化する中で、これまでの若者・衣料品を中心とした商売の見直しをすすめ、年代を越えた幅広いお客さまのさまざまなライフスタイルニーズにお応えすることで、ご利用客数の拡大をめざしております。

店づくりでは、消費環境の変化に対応するため、従来の仕入販売中心の百貨店型店舗から、売場区画ごとに期限を定めて賃貸借契約を結ぶ定期借家契約によるテナント導入により、ライフスタイル全般をカバーする丸井独自のショッピングセン

ター(SC)型店舗への転換をすすめてまいりました。初のSC型店舗としてリニューアルした「町田マルイ」は、地域のお客さまの声を取り入れ、雑貨や飲食カテゴリーを強化したことで客層が広がり、リニューアルオープン以降の入店客数は1.3倍、買上客数は2.6倍と前年を大きく上回って推移いたしました。今後もSC型店舗への転換は、全館改装や売場区画ごとの改装など、店舗の状況に応じた最適な手法により順次拡大してまいります。

また、九州初出店となる博多新店については、平成28年春の開業に向け、地域のお客さまとの企画会議やアンケートを数多く重ね、新しいマルイの店づくり、モノづくりを着実にすすめております。

商品面では、お客さまと一緒に開発した新PB商品の拡大に努めてまいりました。とりわけ婦人靴は、お客さま参加の企画会議をくり返し実施するとともに、Web上の靴の総合コミュニティサイト「シューズLABOプラス」でも、多数のご意見・ご要望をいただきながら新商品の開発をすすめてまいりました。テレビCMと連動し、売場において履き心地の良さや豊富なデザイン・サイズ展開の訴求を強化したことで、平成22年に販売をスタートした「ラクチンきれいパンプス」は、累計販売点数が180万足を超える大ヒット商品に成長いたしました。

増加している訪日観光客への販売促進策としては、海外提携先とのカード会員の相互送客や優待サービスの拡充により、ご来店客数の増加に取組んでまいりました。

カード事業

カード事業では、会員数拡大とお得意さまづくりによるご利用額拡大をすすめ、事業基盤強化に取組んでまいりました。

会員数拡大では、マルイ店舗での募集に加え、ネット入会を強化。また、企業や商業施設との提携カードやファンクラブカードなど、独自の「コラボレーションカード」によりさまざまなチャネルを開拓し、全国展開を着実にすすめてまいりました。

「コラボレーションカード」では、平成28年春の博多新店の開店に向けて重点的に取組んでまいりました九州地区において、新たに福岡ソフトバンクホークス株式会社さま、九州旅客鉄道株式会社さまなどとの提携により提携先は5社となり、九州地区の会員数は約8万人まで拡大いたしました。また、「MONA新浦安」(千葉県)、「させぼ五番街」(長崎県)など商業施設との提携では、マルイ店舗でのノウハウを活かしたカード会員向け優待セールやポイント付与により、施設の集客や売上増にも貢献するなど順調にスタートいたしました。

また、ネットからの入会は、全国規模のテレビCMに加え、入会申込み専用アプリの提供やマルイ店頭でのカード受取りサービスの開始などにより順調に拡大いたしました。

このような取組みにより、丸井グループ外での入会が前年の1.6倍と新規会員の約2割まで拡大し、カード会員数は前期比9.0%増の591万人となりました。

お得意さまづくりでは、支払照会やお得なキャンペーンに簡単にアクセスいただける「エポスカード公式アプリ」の配信開始や、ゴールドカード会員向けに人気公演や宿泊施設の会員優待を充実させるなど、サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、ショッピングクレジットでのご利用額は引き続

き高伸長し、また、カードキャッシングの取扱高も着実に拡大したことから、エポスカードの年間取扱高は平成18年の発行開始以来、初めて1兆円を突破いたしました。

さらに、家賃保証や銀行ローン保証などの関連ビジネスについても順調に拡大いたしました。

小売関連サービス事業

小売関連サービス事業では、商業施設の開発・運営など丸井グループで培ったノウハウと専門性を活かし、お取引先さまとの継続的な取引を強化してまいりました。

この結果、当期の連結売上高は、消費税率引き上げなどの影響により4,049億47百万円(前期比2.8%減)となりましたが、売上総利益は、カード事業の好調が寄与し1,581億44百万円(同1.6%増)となり、営業利益は280億42百万円(同3.3%増)、経常利益は280億2百万円(同1.1%増)とともに6期連続の増益となりました。また、特別損失に利息返還損失引当金繰入額126億52百万円を計上いたしました。特別利益に投資有価証券売却益を120億94百万円計上したことなどにより、当期純利益は160億36百万円(同4.1%増)と4期連続の増益となり、1株当たり当期純利益は58円87銭(同4.6%増)となりました。また、ROEは5.2%(同0.2ポイント増)となりました。

当社グループでは、今後も成長戦略と財務戦略の推進により、企業価値向上をめざし、連結営業利益360億円以上、ROE6%以上の早期達成をめざしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

小売・店舗事業

お客さまニーズと収益の向上が両立するビジネスモデルへの転換をすすめます。

- 新たなビジネスモデルとして定期借家契約への切り替えを推進、お客さまニーズにお応えした店づくりに加え、収益の改善と安定化をはかり、消費増税の影響を乗り越えて新たな成長基盤を確立します。
- 自主売場は、マルイ店舗内において独自性の高い分野に経営資源を集中して収益力、競争力をより一層高め、その上でマルイ店舗外への外部出店をめざします。
- Web通販は、店舗×カード×Webの三位一体でシューズ・バッグのNo. 1サイトを確立し、EC市場全体の伸び率を上回る成長を実現します。



カード事業

全国展開を推進し、さらなる収益の拡大をはかります。

- カード発行拠点を提携カード発行やWebなどを通じ全国に拡大、事業基盤のさらなる強化をすすめます。
- お客さまニーズへの対応をさらに推進し、カード利用率をさらに高めることで、今後のクレジット市場の成長を取り込み、カード収益の安定的な成長をはかります。



組織

多様性を活かし、活力があり、生産性が高く、革新を起こしやすい組織を確立します。

- グループ各社間の人事異動を積極的に実施し、組織の活性化をすすめてまいります。
- 意思決定の場への参画など、女性社員・若手社員への権限委譲をすすめてまいります。
- 男性の育児参加を促進し、男女問わず生涯を通じて活躍できる環境づくりをすすめてまいります。

中期経営計画の取組みにより（最終年度の平成28年度には）
営業利益360億円以上、ROE6%以上を達成



キャッシュ・フローの有効活用により
成長投資による収益向上と株主還元の強化をはかります。

自己株式の取得および消却の実施

～企業価値向上に向けた財務戦略について～

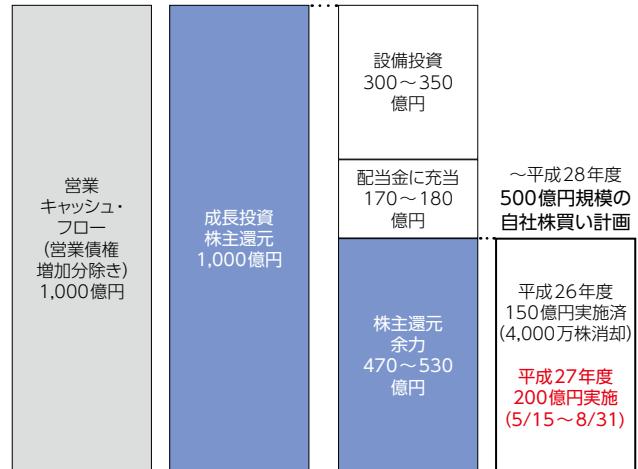
平成28年度を最終年度とする3年間の中期経営計画において、成長戦略と財務戦略の推進による企業価値向上をめざしております。

財務戦略においては、3年間で創出されるキャッシュ・フローを有効活用し、成長投資と株主還元を強化いたします。

その一環として、中期経営計画期間内に総額500億円程度の自己株式の取得を実施し、ROE6%以上の早期達成とさらなる向上、および株主利益の増大をめざしてまいります。

以上の考え方のもと、平成26年度は約150億円の自己株式の取得、ならびに4,000万株の自己株式の消却を実施いたしました。また、引き続き平成27年5月15日より、総額200億円を上限とする自己株式の取得をすすめております。

平成26～平成28年度(3年間)のキャッシュ・フローの活用

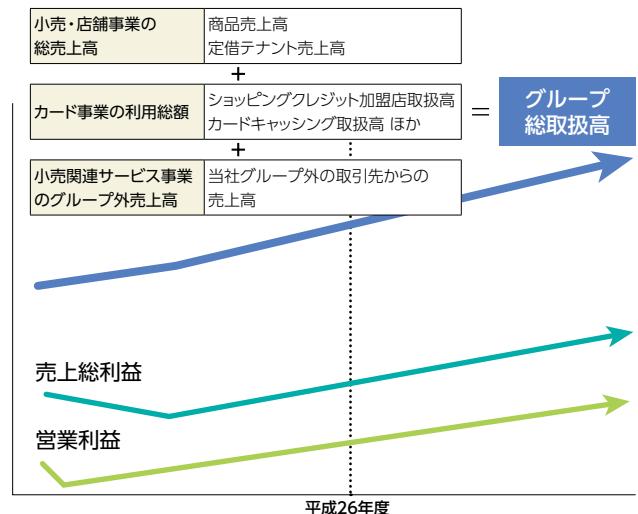


新指標「グループ総取扱高」と「売上収益」の導入について

当社グループでは、SC化の進行により商品売上高が家賃収入に変わるため、実際の取扱高や利益は成長を見込んでいるものの、売上高が大幅に減少し、売上高と利益のトレンドが一致しない状況が発生します。そこで、このたびグループの成長性と経営実態を的確にお伝えするために、新たな指標「グループ総取扱高」を導入いたします。

また小売・店舗事業につきましては、平成27年度より、グローバルな基準に基づき、消化仕入売上高については、お客さまへの販売額を売上計上する方法から、利益相当のみを計上する方法に変更いたします。これにともない「売上高」の表示を「売上収益」へ変更いたします。この2つの指標により、当社グループの実態をより正確にお伝えしてまいります。

グループの成長性をあらわす「グループ総取扱高」を導入



事業別の具体的な取組み

小売・店舗事業

お客さまからご要望の多い雑貨や飲食をはじめとした
ライフスタイル全般に対応するカテゴリーの拡充に向け、
独自のSC型の店づくりへの転換をすすめてまいります。

事業内容 衣料品、装飾雑貨などの仕入販売・商業施設の賃貸および運営管理など

主要な事業会社 (株)丸井、(株)エイムクリエイツ

「マルイ」と「モディ」2つのストアブランドで グループ体となって店舗展開をすすめます。

新たなビジネスモデルとして、定期借家契約への切り替えをすすめ、お客さまのニーズにお応えした店づくりと、収益の改善および安定化をめざしてまいります。

平成26年5月にリニューアルした「町田マルイ」に続き、渋谷地区において約10年ぶりとなる大規模な改装を実施。平成27年4月には「マルイジャム渋谷」を全館改装し、「渋谷マルイ」としてリニューアルオープンいたしました。

これまでのレディスファッション中心の品揃えから、男女・年代・国籍を問わず幅広い層のお客さまにお楽しみいただける品揃えに大きく転換したことで大変好評をいただき、客数も増加しております。

また、平成27年秋には「マルイシティ渋谷」を当社グループの株式会社エイムクリエイツが運営する「渋谷モディ」としてリニューアルし、話題のテナントが多数オープンする予定です。

今後はSC型の新しい「マルイ」と「モディ」の2ブランドで全国に店舗網を拡げ、お客さまのライフスタイルニーズにお応えしたカテゴリーの拡大と品揃えの充実により店舗の魅力を高め、さらには収益の改善と安定化により、新たな成長基盤を確立してまいります。



平成27年4月にオープンした「渋谷マルイ」

平成27年秋オープン予定「渋谷モディ」
※写真はイメージです。



累計販売点数180万足以上の「ラクチンきれいパンプス」を筆頭に、マルイオリジナル商品を中心とした専門店事業を加速いたします。

平成22年のデビュー以来、「履き心地の良い靴でおしゃれを楽しんでいただきたい」という想いを込めて、お客さまと一緒に開発を続ける「ラクチンきれいパンプス」は、企画会議やサンプル検討会などをくり返し実施。また、Web上の靴の総合コミュニティサイト「シューズLABOプラス」でも、7万人を超えるお客さまのご意見・ご要望をいただきながら進化し、おかげさまで、累計販売点数が180万足を超える大ヒット商品に成長いたしました。

自主売場につきましては、独自性の高いカテゴリーに経営資源を集中し、収益力と市場競争力の高い専門店へ転換。また、お客さまからご支持をいただいている婦人靴は専門店業態を確立し、収益拡大が見込める外部商業施設への出店をすすめてまいります。

なお、平成27年秋にオープン予定の「ららぽーと立川立飛」(東京都立川市)への出店が決定いたしました。

九州初出店の「博多のマルイ」は平成28年春のオープンを控え、お客さまとともに店づくりをすすめております。

平成28年春に开店予定の博多新店については、これまでに200会合以上のお客さま企画会議を実施。また、Web上の「コミュニティサイト」からも、たくさんのご意見をいただき、のべ3,000名以上のお客さまに店づくり・モノづくりにご参加いただいております。引き続き、九州全域のお客さまにご支持いただける店づくり、ファンづくりをお客さまと一緒にすすめてまいります。



「博多のマルイ」コミュニティサイト
<http://hakata-fan.0101.co.jp/>



「ラクチンきれいパンプス」広告



「博多のマルイ」完成イメージ

※日本郵便株式会社さまがご計画の博多駅中央街SW計画(仮称)に出店させていただきます。上記画像は日本郵便株式会社さまからのご提供です。



お客さま企画会議の様子

カード事業

日本で初めての「クレジットカード」を発行した丸井グループ。
エポスカード発行スタート以来、初めて、年間取扱高1兆円を突破。
長年のノウハウを活かし、カード会員数の拡大と利用率・利用額の向上に取組み、
事業基盤のさらなる強化をすすめてまいります。

事業内容 クレジットカード業務、消費者ローンおよび家賃保証など

主要な事業会社 (株)エポスカード、(株)エムアールアイ債権回収

「コラボレーションカード」を中心にチャネルを開拓し、 全国展開を着実に推進、会員数は591万人に拡大

カード会員数の拡大では、マルイ店舗での募集に加え、ネット入会を強化したほか、企業や商業施設との提携カードやファンクラブカードなど、エポスカード独自の「コラボレーションカード」によりさまざまなチャネルを開拓し、全国展開を着実にすすめてまいりました。

「コラボレーションカード」では、平成28年春の博多新店の開店に向け重点的に取組む九州地区において、新たに福岡ソフトバンクホークス株式会社さまや九州旅客鉄道株式会社さまなどと提携したことにより提携先が5社となり、九州地区の会員数は約8万人まで拡大。また、「MONA新浦安」(千葉県)、「させぼ五番街」(長崎県)など商業施設との提携では、マルイ店舗でのノウハウを活かしたカード会員向け優待セールやポイント付与により、施設の集客や売上増にも貢献するなど順調に推移しております。

ネットからの入会は、全国規模のテレビCMに加え、入会申し込み専用アプリの提供やマルイ店頭でのカード受取りサービスの開始などにより順調に拡大いたしました。

このような取組みにより、平成26年度のエポスカード会員数は591万人となりました。

九州地区での提携先は5社に拡大



「ハウステンボス
エポスカード」
(平成26年7月～)



「させぼ五番街
エポスカード」
(平成26年11月～)



「九電工エポスカード」
(平成26年12月～)



「クラブホークス
エポスカード」
(平成27年2月～)



「JQ CARD エポス」
(平成27年3月～)

「コラボレーションカード」とは？

「1顧客1枚発行」を基本戦略に、エポスカードが提案する新しい提携カードが「コラボレーションカード」です。一般的な「提携カード」と異なり、各提携先が提供する特典をすべてのエポスカード会員が受けられる仕組みになっております。すべてのエポスカード会員は提携先さまが提供する特典を共有でき、提携先のお取引先同士の相互送客を実現いたします。

特に商業施設カードについては、マルイ店舗でのノウハウを活かしたカードセンターの設置やスタッフの常駐により、各施設でお申し込み当日の「店頭即時発行」を実現、すべての機能・特典がご利用可能となります。そのため、お客さまの利便性はもちろんのこと、施設の売上にも貢献できるカードとして、お取引先さまからも高い評価をいただいております。

メインカードとしてご利用いただくために 会員サービスを充実、お客さま満足度のさらなる向上へ

利用率の向上に向けたお得意さまづくりの取組みについては、マルイ店舗でのゴールドカードのご案内・発行に加え、支払照会やお得なキャンペーンなどに簡単にアクセスできる「エポスカード公式アプリ」の配信をスタート。また、優待サービスについては、ゴールドカード会員向けの会員優待の充実など、カード会員さま向けサービスの向上に努めてまいりました。

今後に向けては、キャッシュレス決済市場の拡大を見据え、全国のVisa加盟店で利用可能な「エポスVisaプリペイドカード」の発行をスタート。エポスポイントの移行も可能とするなど、今まで以上に利便性の向上をはかります。

会員優待では、提携取引先各社にご参加いただき、全国約3,500の優待施設やサービスのご利用で通常の会員優待を上回る割引・ポイントアップ・プレゼントを期間限定で提供する「エポスカードウィークス」を開催いたしました。今後もお客さま満足度の向上をはかるとともに、参画いただくお取引先への送客増加を実現することで、エポスカード独自の提携スキームをさらに進化させてまいります。



ゴールドカードは、マルイ店舗のご案内・発行や、会員優待、期間限定ポイントアップなどのサービスの充実により会員数が拡大

エポスカード公式アプリ



全国のVisa加盟店で利用可能な「エポスVisaプリペイドカード」



「エポスカードウィークス」の案内

事業別の具体的な取組み

小売関連サービス事業

小売・店舗事業やカード事業を支援するとともに
丸井グループで培ったノウハウと専門性を活かし企業向けのビジネスを展開。
新たな事業の創出と既存事業の競争力強化をめざします。

事業内容

店舗内装、広告宣伝、ファッション物流受託、情報システムサービス、建物などの保守管理、不動産賃貸など

主要な事業会社

(株)エムクリエイツ、(株)ムービング、(株)エムアンドシーシステム、(株)マルイファシリティーズ、(株)マルイホームサービス

空間プロデュース・商業・広告事業

〔(株) エムクリエイツ〕

マルイ店舗のノウハウを活かし、空間をプロデュース



ファッション物流事業

〔(株) ムービング〕

ファッション物流のノウハウを活かし外部事業を拡大



情報システム事業

〔(株) エムアンドシーシステム〕

データセンター事業を推進



総合ビルマネジメント事業

〔(株) マルイファシリティーズ〕

おもてなしの心を大切にする
フードコートオペレーションが好評



不動産賃貸事業

〔(株) マルイホームサービス〕

丸井グループの安心と信頼を
ベースに、快適な住空間を提供



商業施設の空間をプロデュース

丸井グループで培ったノウハウを活かし、さまざまな集客施設の設計施工、プランニング、販促・宣伝、運営をトータルでご提案。お客さまに喜んでいただける施設づくりを推進しております。



トータルファッション物流事業・ ネット通販サポート事業

マルイで培ったネット通販ノウハウと、先進の物流オペレーションで、さまざまなニーズにお応えし、お客さまのビジネスを強力にバックアップしてまいります。



マルイグループの さまざまな取組みの一例

「お客さまのお役に立つ」ために、マルイのノウハウを活かして全国各地でのグループの取組みを加速しております。



話題の商業施設で フードコートオペレーションを実施

小売のノウハウを活かしたお客さまを大切にするフードコートオペレーション業務が高い評価をいただいております。受託施設が順調に拡大しております。



丸井グループの安心と信頼を ベースに、快適な住空間をご提供

エポスカードが展開する家賃収納型の保証人代行サービス「ROOM iD」やエポス少額短期保険が提供する賃貸住宅入居者向けの家財保険「ROOM GUARD」の訴求を強化するとともに、カードのご利用明細やeメール、Webなどでも告知をおこなうなど、カード事業との連携を強化しております。



TOPICS

その他のマルチグループの
取組み

つながる
プロジェクト



POWER OF FASHION

つながるプロジェクト

衣料品の「販売⇒回収⇒有効活用」という、「循環型消費社会」の実現に向けた取組み。「衣料品下取り」でお預かりした年間85万点に及び衣料品・靴は、「東北復興支援」「途上国への寄贈」「リユースマーケットでの販売」などの方法で有効に活用させていただいております。

特に、東日本大震災以降続けている東北復興支援では、宮城県の女川と南三陸の2カ所での「復興商店街でのリユース販売」をこれまでに計38回開催。

当社グループならではの「ファッションを通じた社会貢献」により、被災地の自立復興支援をおこなっております。



「エコプロダクツ大賞」受賞



平成26年12月、
「第11回エコプロダクツ大賞」*において「エコサービス部門エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞」を受賞いたしました。



「エコプロダクツ大賞」とは、環境負荷の低減に配慮したすぐれた製品・サービスを表彰することを通じて、エコプロダクツの供給者である企業などの取組みを支援し、国内における開発・普及の促進をはかるとともに、エコプロダクツに関する正確な情報を広く伝えることを目的としております。

今回の受賞は、当社グループにおける環境・社会貢献活動の中で「循環型ファッション」（つながるプロジェクト）の一連の取組みが、まだ使える洋服や靴の再販売などにより、必要とする人に有効活用していただくこと（リユース）で省資源・廃棄物削減に寄与している点をご評価いただいたと考えております。

*主催：エコプロダクツ大賞推進協議会、後援：財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

育児支援への取組み

当社グループでは、中期経営計画において「多様性を活かし、活力があり、生産性が高く、革新を起こしやすい組織の確立」を掲げており、その一環として意思決定の場への女性の積極的な参画促進や、男性の育児休職取得率などを指数化し、目標達成に向けた取組みをすすめております。平成26年7月には、厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づき、「子育て支援に積極的に取り組む企業」が取得できる「くるみんマーク」の認定を受け、また、10月には、厚生労働省が主催する「イクメン企業アワード2014」において「特別奨励賞」を受賞いたしました。

その後も特に男性社員の短期育児休職取得率が半数を超える54%まで向上するなど、男女問わずイキイキと働ける職場環境づくりに向けた取組みを継続してすすめております。

カーボン・オフセット



平成27年3月1日(日)～31日(火)の1か月間、プライベートブランドの婦人靴「ラクチンきれいパンプス」を対象に、「カーボン・オフセット」を実施。



平成26年8月に実施した「カーボンフットプリント」の算定結果に基づき、上記期間中の合計販売足数分に当たる25トンのCO₂排出量をオフセットいたしました。



今回のオフセットは、該当商品生産地である神戸市と、当社グループが東日本大震災の復興支援活動を実施している宮城県の2カ所で、CO₂排出量削減に向けたプロジェクト活動を通じて実施いたしました。



平成27年3月期決算情報 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

連結貸借対照表

単位:百万円

科 目	金 額	前期増減
(資産の部)		
流動資産	426,753	+12,210
固定資産	248,873	△ 602
有形固定資産	172,694	△ 2,369
無形固定資産	6,237	△ 387
投資その他の資産	69,941	+2,154
資産合計	675,627	+11,607
(負債の部)		
流動負債	151,281	△ 18,459
固定負債	217,090	+38,700
負債合計	368,371	+20,241
(純資産の部)		
株主資本	305,813	△ 3,856
資本金	35,920	—
資本剰余金	91,307	—
利益剰余金	197,875	△ 38,398
自己株式	△ 19,290	+34,541
その他の包括利益累計額	982	△ 4,794
新株予約権	39	0
少数株主持分	420	+17
純資産合計	307,255	△ 8,633
負債純資産合計	675,627	+11,607

連結キャッシュ・フローの状況

単位:百万円

科 目	金 額	前期増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,310	+21,537
(内営業債権増加分除き)	(28,781)	(△ 5,746)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,867	+2,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,267	△ 23,408
現金及び現金同等物の期末残高	31,229	+1,176

連結損益計算書

単位:百万円

科 目	金 額	前期比
売上高	404,947	97.2%
売上原価	246,802	94.7%
売上総利益	158,144	101.6%
販売費及び一般管理費	130,102	101.2%
営業利益	28,042	103.3%
営業外収益	2,222	84.3%
営業外費用	2,262	108.6%
経常利益	28,002	101.1%
特別利益	12,094	—
特別損失	16,095	—
税金等調整前当期純利益	24,001	92.0%
法人税等	7,938	74.6%
少数株主利益	25	123.8%
当期純利益	16,036	104.1%

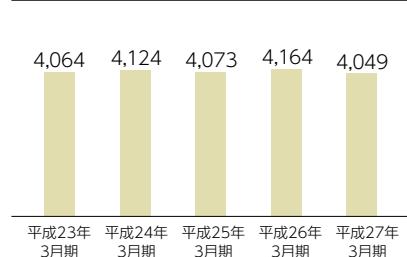
ポイント

		前期増減
営業利益率	6.9%	+0.4%
割賦売掛金 (百万円)	227,121	+13,655
営業貸付金 (百万円)	128,030	+2,815
有利子負債 (百万円)	277,839	+13,014
自己資本比率	45.4%	△2.1%
自己資本利益率 (ROE)	5.2%	+0.2%
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	58.87	+4.6%
1株当たり純資産額 (円)	1,166.20	+13.92
1株当たり配当金 (円)	19	+1
(内1株当たり中間配当金 (円))	(9)	(±0)
配当性向	32.3%	+0.3%

連結業績推移

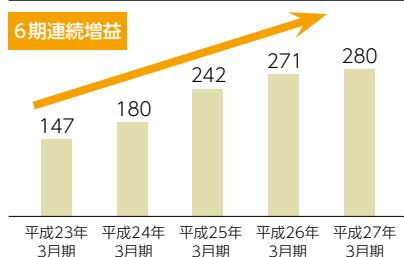
売上高

単位:億円



営業利益

単位:億円



当期純利益

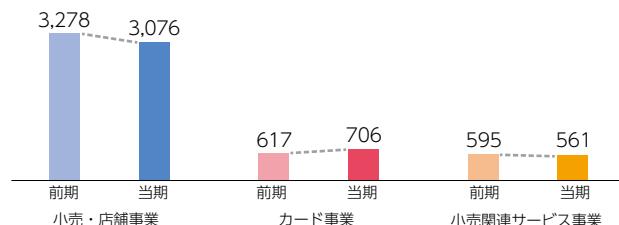
単位:億円



セグメント別概況

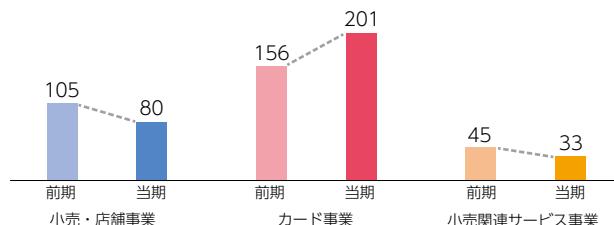
セグメント別売上高

単位:億円



セグメント別営業利益

単位:億円



財務レポート

Q 決算のポイントは?

小売・店舗事業は消費税率引上げの影響などにより減収減益となりましたが、カード事業の増収増益が寄与し、連結営業利益は3.3%増となりました。特別損失に利息返還損失引当金繰入額を計上しましたが、特別利益に投資有価証券売却益を計上したことなどにより当期純利益は4.1%増となりました。なお、EPSは58.87円、4.6%増となり、ROEは5.2%と0.2ポイントの上昇となりました。

Q 資産・負債の状況は?

カード事業の拡大により、営業債権残高が前期末に比べ164億円増加し、引き続き過去最高を更新いたしました。その結果、総資産は116億円増加し、6,756億円となりました。また、有利子負債が130億円増加したことなどにより、負債合計は202億円増加しました。純資産は自己株式の取得などにより86億円減少し、自己資本比率は45.4%となりました。

Q 株主還元の様子は?

当社グループは配当金の目安を連結配当性向30%以上とし、収益拡大に応じた、安定的、継続的な増配をめざしております。当期の期末配当につきましては、前期に比べ1円増配の10円とし、中間配当金と合わせた当期の年間配当金は3期連続増配の19円、連結配当性向は32%となりました。また、自己株式の取得約150億円の実施により、総還元性向は125.3%となりました。

会社情報

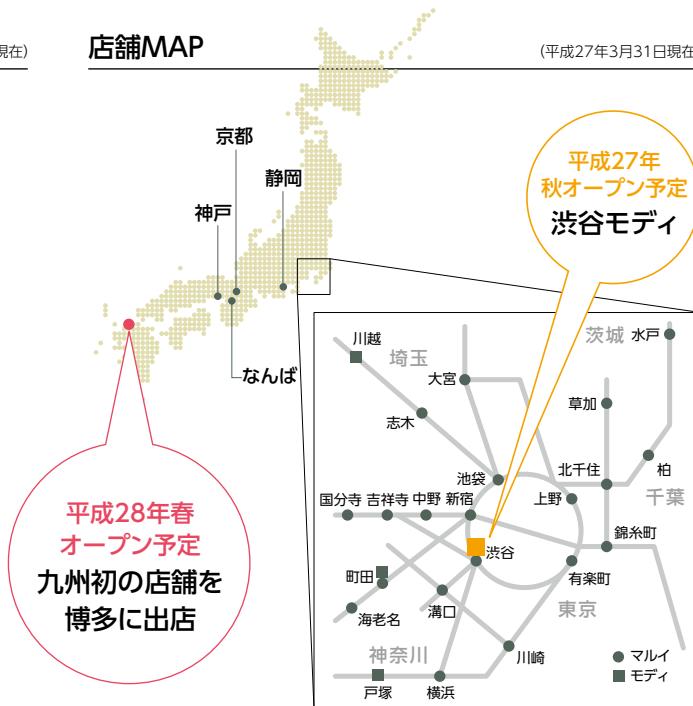
会社概要

(平成27年3月31日現在)

商号	株式会社 丸井グループ
創業	昭和6年2月17日
会社設立	昭和12年3月30日
資本金	359億20百万円
事業目的	小売・店舗事業、カード事業、小売関連サービス事業をおこなうグループ会社の経営計画・管理など
店舗数	(マルイ) 関東を中心に、東海、関西に24店舗 (モディ) 関東に3店舗
売場面積	444,040㎡
従業員数	5,918名(グループ合計) ※従業員数には、臨時従業員は含めておりません。
本社	〒164-8701 東京都中野区中野4丁目3番2号

店舗MAP

(平成27年3月31日現在)



マルイ店舗ネットワーク

東京都	新宿マルイ	〒160-0022 新宿区新宿3-30-13	03 (3354)〇〇〇	東京都	吉祥寺店	〒180-8552 武蔵野市吉祥寺南町1-7-1	0422 (48)〇〇〇	
	池袋マルイ	〒171-0021 豊島区西池袋3-28-13	03 (3989)〇〇〇		町田マルイ	〒194-0013 町田市原町田6-1-6	042 (728)〇〇〇	
	渋谷マルイ	〒150-0041 渋谷区神南1-22-6	03 (3464)〇〇〇		国分寺マルイ	〒185-8562 国分寺市南町3-20-3	042 (323)〇〇〇	
	錦糸町店	〒130-0022 墨田区江東橋3-9-10	03 (3635)〇〇〇		神奈川県	マルイシティ横浜	〒220-0011 横浜市西区高島2-19-12	045 (451)〇〇〇
	上野マルイ	〒110-8502 台東区上野6-15-1	03 (3833)〇〇〇			川崎店	〒210-0024 川崎市川崎区日進町1-11	044 (245)〇〇〇
	北千住マルイ	〒120-8501 足立区千住3-92	03 (5244)〇〇〇			マルイファミリー溝口	〒213-0001 川崎市高津区溝口1-4-1	044 (814)〇〇〇
	有楽町マルイ	〒100-0006 千代田区有楽町2-7-1	03 (3212)〇〇〇		マルイファミリー海老名	〒243-0483 海老名市中央1-6-1	046 (232)〇〇〇	
	中野マルイ	〒164-0001 中野区中野3-34-28	03 (3382)〇〇〇		埼玉県	大宮店	〒330-9501 さいたま市大宮区桜木町2-3	048 (642)〇〇〇
						草加マルイ	〒340-0015 草加市高砂2-9-1	048 (922)〇〇〇

役員

(平成27年6月25日現在)

代表取締役社長 代表執行役員	青井 浩	常務執行役員	若島 隆
社外取締役	堀内光一郎	常務執行役員	瀧元 俊和
社外取締役	岡島 悦子	上席執行役員	猪野 明
取締役 専務執行役員	佐藤 元彦	上席執行役員	布施 成章
取締役 常務執行役員	中村 正雄	上席執行役員	佐々木 一
取締役 常務執行役員	石井 友夫	執行役員	小暮 芳明
常勤監査役	藤塚 英明	執行役員	青野 真博
常勤監査役	角南 哲二	執行役員	斉藤 義則
社外監査役	大江 忠	執行役員	伊藤 優子
社外監査役	高木 武彦	執行役員	加藤 浩嗣
		執行役員	伊賀山真行
		執行役員	津田 純子

モディ店舗ネットワーク

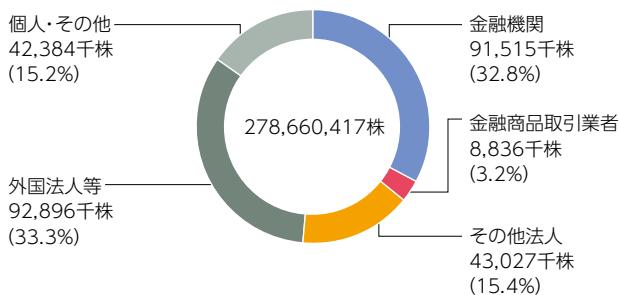
埼玉県	マルイファミリー志木 〒353-0004 志木市本町5-26-1	048 (487)〇〇〇
千葉県	柏店 〒277-0005 柏市柏1-1-11	04 (7163)〇〇〇
茨城県	水戸店 〒310-0015 水戸市宮町1-2-4	029 (225)〇〇〇
静岡県	静岡店 〒420-0857 静岡市葵区御幸町6-10	054 (252)〇〇〇
大阪府	なんばマルイ 〒542-0076 大阪市中央区難波3-8-9	06 (6634)〇〇〇
兵庫県	神戸マルイ 〒650-0021 神戸市中央区三宮町1-7-2	078 (334)〇〇〇
京都府	京都マルイ 〒600-8567 京都市下京区四条通河原町東入真町68	075 (257)〇〇〇
福岡県	博多開店準備室 (平成28年春オープン予定) 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前4-2-1 ザイマックス博多駅前ビル2階	092 (518)〇〇〇

東京都	渋谷モディ (平成27年秋オープン予定) 〒150-0041 渋谷区神南1-21-3	
	町田モディ 〒194-0013 町田市原町田6-2-6	042 (812) 2700
神奈川県	戸塚モディ 〒244-0003 横浜市戸塚区戸塚町10	045 (862) 0135
埼玉県	川越モディ 〒350-1122 川越市脇田町4-2	049 (227) 5950

株式の状況

発行可能株式総数	1,400,000,000株
発行済株式の総数	278,660,417株
株主数	22,979名

所有者別株式分布



大株主の状況 (上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	22,808	8.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	19,965	7.6
青井不動産株式会社	6,019	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,808	2.2
JUNIPER	4,661	1.8
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	4,194	1.6
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	4,100	1.6
東宝株式会社	3,779	1.4
BNPパリバ証券株式会社	3,680	1.4
公益財団法人青井奨学会	3,234	1.2

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主さまご優待制度のご案内 当社は、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝申し上げ、株主さまご優待制度を設けております。

「株主様ご優待カード」のお買物ご優待内容

1. 対象株主さま

毎年3月31日(当社期末)および毎年9月30日(中間期末)現在、100株(1単元)以上ご所有の株主さまに、「株主様ご優待カード」をお送りいたします。(年2回)



2. ご郵送時期・有効期限

対象株主さまの確定日	ご郵送時期	有効期限
3月31日現在の株主さま	同年6月下旬	翌年1月31日
9月30日現在の株主さま	同年12月上旬	翌年7月31日

3. ご優待の内容

マルイの各店舗、専門店、アウトレットおよび通信販売でのお買物をご利用限度額の範囲内で10%割引いたします。

ご利用方法	現金およびエポスカード、赤いカードによるお買物に適用いたします。 ※上記以外のクレジットカードによるお買物は、割引適用外となります。
ご利用限度額	「株主様ご優待カード」の有効期限までのお買物のご利用限度額(10%割引が適用されるお買物の限度額)をご所有株数に応じて設定させていただきます。

※株主さまご優待制度の詳細は ➡ <http://www.0101maruigroup.co.jp/ir/bonus.html> でご確認いただけます。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

配当基準日 期末配当金：3月31日
中間配当金：9月30日

単元株式数 100株

定時株主総会 毎年6月中

公告方法 電子公告により当社ホームページに掲載いたします。但し、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載しておこないます。
<http://www.0101maruigroup.co.jp/ir/settlement.html>

上場取引所 東京証券取引所市場第1部（貸借銘柄）

**株主名簿
管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社

**特別口座
管理機関
(同連絡先)** 〒137-8081
東京都江東区東砂7丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)

株式のお手続きについてのご注意

- ① 株主さまの住所変更、買増・買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社など）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- ② 特別口座の株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- ③ 未受領の配当金につきましては、所定の期間に限り、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

単元未満株式の買増・買取制度のご案内

当社の単元株式数である100株に満たない株式（単元未満株式）につきましては、株主総会における議決権がなく、株式市場で売買できないなどの制約がございます。

当社では、単元未満株式をお持ちの株主さまが、100株に足りない数の株式を市場価格にて買増していただける制度（買増制度）および単元未満株式を当社へ売却する制度（買取制度）を設けておりますので、証券会社などにお問い合わせください。



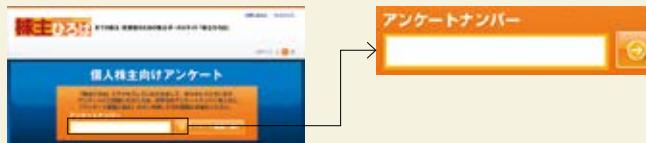
アンケートにご協力ください!

アンケート実施期間：平成27年7月31日(金)まで

当社では、株主の皆さまへの適切な情報開示につとめ、当社の経営についてより一層ご理解いただけるIR活動をおこないたいと考えております。つきましては、当社および当社IR活動に対する株主の皆さまのご意見を、ぜひお聞かせください。※本アンケートは、単元株(100株)以上をお持ちの株主さまを対象とさせていただきます。

方法1 アンケートサイト(画面)からのご回答

株主ひろば URL >>> <http://kabuhiro.jp>



ご回答方法 アンケートサイトの入力ボックスに、アンケートナンバーを入力してアンケート画面におすすみください。

方法2 ハガキでのご回答



同封のハガキにご記入いただき、切り離したうえで投函してください。
※切手は不要です。

ご回答の
操作方法などの
お問い合わせ先



株主ひろば事務局
E-mail:
inquiry@kabuhiro.jp

インターネットによるアンケートは、集計業務の効率化・迅速化を目的として、株式会社アイ・アール ジャパン(IR支援会社)が運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しております。

丸井グループホームページのご案内

IR情報・グループ各社の紹介をはじめ、マルチ店舗のショッピング情報など、丸井グループの情報を詳しくご覧いただけます。



丸井グループホームページ >>> www.0101maruigroup.co.jp

企業情報・IR情報

丸井グループホームページ
www.0101maruigroup.co.jp

店舗・商品情報

マルチウェブサイト
www.0101.co.jp

カードに関する情報

エポスカード
www.eposcard.co.jp

ネット通販

マルチウェブチャネル
voi.0101.co.jp

株式会社丸井グループ

〒164-8701 東京都中野区中野4丁目3番2号
電話 03-3384-0101 (代表)



この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC®認証紙を使用しております。
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しております。